

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	(0763)52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成22年6月1日 至平成23年5月31日
売上高(千円)	8,987,985	8,189,171	33,679,200
経常利益(千円)	569,615	297,405	1,220,186
四半期(当期)純利益(千円)	363,240	166,627	1,420,599
四半期包括利益又は包括利益(千円)	325,769	90,217	1,374,411
純資産額(千円)	5,900,969	6,927,070	6,903,315
総資産額(千円)	24,504,794	23,875,816	23,512,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.35	7.96	67.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	21.9	27.0	27.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第78期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により生産活動の停滞や個人消費の低迷等により深刻な影響を受けましたが、徐々に持ち直しの動きが見られるようになってきました。しかし、円高の進行や世界経済の減速懸念等先行きの不透明感が増しております。このような厳しい状況のもと、当社グループは、内製化をはじめとする生産効率の向上を図り、労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,189百万円（前年同期比8.9%減）となりました。利益面におきましては、原価削減に努めたものの減収の影響により、営業利益は371百万円（前年同期比45.4%減）、経常利益は297百万円（前年同期比47.8%減）、四半期純利益は166百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

成形品部門において、車両メーカーの生産台数の減少の影響を受け、車両用内外装部品及び機能部品が減少するとともに、家電その他向け部品も低迷しました。また、金型部門では前年同期とほぼ横ばいで推移しました。

この結果、売上高は4,294百万円（前年同期比13.1%減）となり、セグメント利益は329百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

欧州

車両用内外装部品や薄型テレビ部品は、日本における震災の影響もあり減産となりましたが、車両向け金型の受注増加もあり、売上高は623百万円（前年同期比16.6%増）となりました。金型の原価率上昇もありセグメント損失は36百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。

アジア

タイの車両用内外装部品及び機能部品では日本における震災の影響は軽微であったものの、インドネシアや中国では車両用内外装部品が震災の影響を受け受注が減少し、売上高は3,271百万円（前年同期比6.8%減）となり、セグメント利益は184百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	2,105 9.0
	車両	4,780 11.3
	家電その他	562 30.0
成形品計	7,449	12.4
金型	740	53.3
合計	8,189	8.9

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、23,875百万円（前連結会計年度末比363百万円増）となりました。流動資産は12,422百万円と前連結会計年度末比341百万円増加しておりますが、主に受取手形及び売掛金の増加750百万円、たな卸資産の増加132百万円並びに現金及び預金の減少589百万円によるものであります。固定資産は11,453百万円と前連結会計年度末比22百万円増加しておりますが、これは、有形固定資産の設備投資による増加85百万円が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、16,948百万円（前連結会計年度末比339百万円増）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加374百万円並びに社債及び長短借入金の減少81百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,927百万円（前連結会計年度末比23百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加124百万円及び為替換算調整勘定の減少68百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は76百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	21,121,569	21,121,569	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	21,121,569	21,121,569	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	21,121,569	-	1,890,800	-	1,742,393

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,749,000	20,749	-
単元未満株式	普通株式 183,569	-	-
発行済株式総数	21,121,569	-	-
総株主の議決権	-	20,749	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生新1200番地	189,000	-	189,000	0.90
計	-	189,000	-	189,000	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,741	2,168,185
受取手形及び売掛金	6,472,669	7,223,091
商品及び製品	533,238	417,937
仕掛品	632,860	824,082
原材料及び貯蔵品	391,767	448,432
その他	1,292,729	1,340,300
流動資産合計	12,081,006	12,422,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,821,235	3,697,911
機械装置及び運搬具(純額)	2,496,957	2,499,834
土地	2,625,778	2,581,607
建設仮勘定	581,896	738,815
その他(純額)	755,412	848,182
有形固定資産合計	10,281,279	10,366,351
無形固定資産		
その他	106,763	96,895
無形固定資産合計	106,763	96,895
投資その他の資産		
投資有価証券	655,165	679,610
その他	388,560	310,928
投資その他の資産合計	1,043,726	990,538
固定資産合計	11,431,769	11,453,785
資産合計	23,512,775	23,875,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,385,741	5,759,761
短期借入金	1,069,468	1,105,908
1年内返済予定の長期借入金	2,056,880	2,067,950
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	106,293	111,887
役員賞与引当金	18,772	-
その他	2,013,037	1,961,989
流動負債合計	10,750,193	11,107,496
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	4,578,080	4,499,450
退職給付引当金	87,345	114,333
役員退職慰労引当金	96,012	88,262
負ののれん	3,315	2,900
その他	694,513	786,303
固定負債合計	5,859,266	5,841,249
負債合計	16,609,460	16,948,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,890,800	1,890,800
資本剰余金	1,742,393	1,742,393
利益剰余金	3,860,308	3,985,071
自己株式	38,711	38,729
株主資本合計	7,454,790	7,579,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	945
為替換算調整勘定	1,069,876	1,138,608
その他の包括利益累計額合計	1,069,874	1,139,553
少数株主持分	518,399	487,088
純資産合計	6,903,315	6,927,070
負債純資産合計	23,512,775	23,875,816

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	8,987,985	8,189,171
売上原価	7,316,523	6,817,524
売上総利益	1,671,462	1,371,647
販売費及び一般管理費	991,199	1,000,360
営業利益	680,262	371,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,940	349
持分法による投資利益	13,168	3,101
補助金収入	14,962	-
スクラップ収入	7,671	7,026
雇用調整金収入	348	6,641
その他	10,886	9,047
営業外収益合計	50,977	26,167
営業外費用		
支払利息	76,637	61,739
為替差損	75,606	34,701
その他	9,381	3,607
営業外費用合計	161,625	100,049
経常利益	569,615	297,405
特別利益		
固定資産売却益	8,330	225
スワップ差益	3,074	-
負ののれん発生益	-	24,580
特別利益合計	11,404	24,806
特別損失		
固定資産除却損	4,844	1,321
固定資産売却損	2,425	2,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,539	-
スワップ差損	-	622
過年度消費税等	-	14,276
その他	1,000	-
特別損失合計	13,809	18,451
税金等調整前四半期純利益	567,210	303,759
法人税等	167,023	102,808
少数株主損益調整前四半期純利益	400,187	200,951
少数株主利益	36,947	34,323
四半期純利益	363,240	166,627

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	400,187	200,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	947
為替換算調整勘定	87,668	131,915
持分法適用会社に対する持分相当額	13,412	22,130
その他の包括利益合計	74,417	110,733
四半期包括利益	325,769	90,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,743	96,947
少数株主に係る四半期包括利益	18,026	6,730

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
減価償却費	429,164千円	減価償却費	277,091千円
負ののれんの償却額	1,816千円	負ののれんの償却額	414千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,742	4	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	41,864	2	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,943,002	534,382	3,510,533	67	8,987,985	-	8,987,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,919	-	254,260	-	436,180	(436,180)	-
計	5,124,921	534,382	3,764,794	67	9,424,166	(436,180)	8,987,985
セグメント利益又は損失()	508,566	7,166	256,461	554	771,640	(91,378)	680,262

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去464千円及び各報告セグメントに配分していない
い全社費用90,913千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	4,294,660	623,322	3,271,188	8,189,171	-	8,189,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	237,082	-	192,192	429,274	(429,274)	-
計	4,531,742	623,322	3,463,380	8,618,446	(429,274)	8,189,171
セグメント利益又は損失()	329,734	36,066	184,928	478,597	(107,311)	371,286

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去27,426千円及び各報告セグメントに配分して
いない全社費用 134,737千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「北米」セグメントを構成しておりました「RICH MOUNT INC.」が前連結会計年度において清算されたため、当
第1四半期連結会計期間から、「北米」セグメントを報告セグメントとして記載する事業セグメントから除外し
ております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門において、連結子会社「PT. SANKO GOSEI TECHNOLOGY
INDONESIA」の時価発行増資(平成23年8月23日付実施)に関し全額引き受けしたこと等により、当第1四半期
連結累計期間において、24,580千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円35銭	7円96銭
(算定上の基礎)		

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益金額(千円)	363,240	166,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	363,240	166,627
普通株式の期中平均株式数(株)	20,935,426	20,932,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイ国における7月以降の豪雨による洪水により、タイ国アユタヤ県のロジャナ工業団地に所在する連結子会社「SANKO GOSEI (THAILAND) LTD.」が、建物の浸水被害を受け操業を停止しており、現在、状況を確認中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

三光合成株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田 亘 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。